

京都府の雇用失業情勢

＝令和4年11月内容＝

令和4年12月27日
京都労働局職業安定部

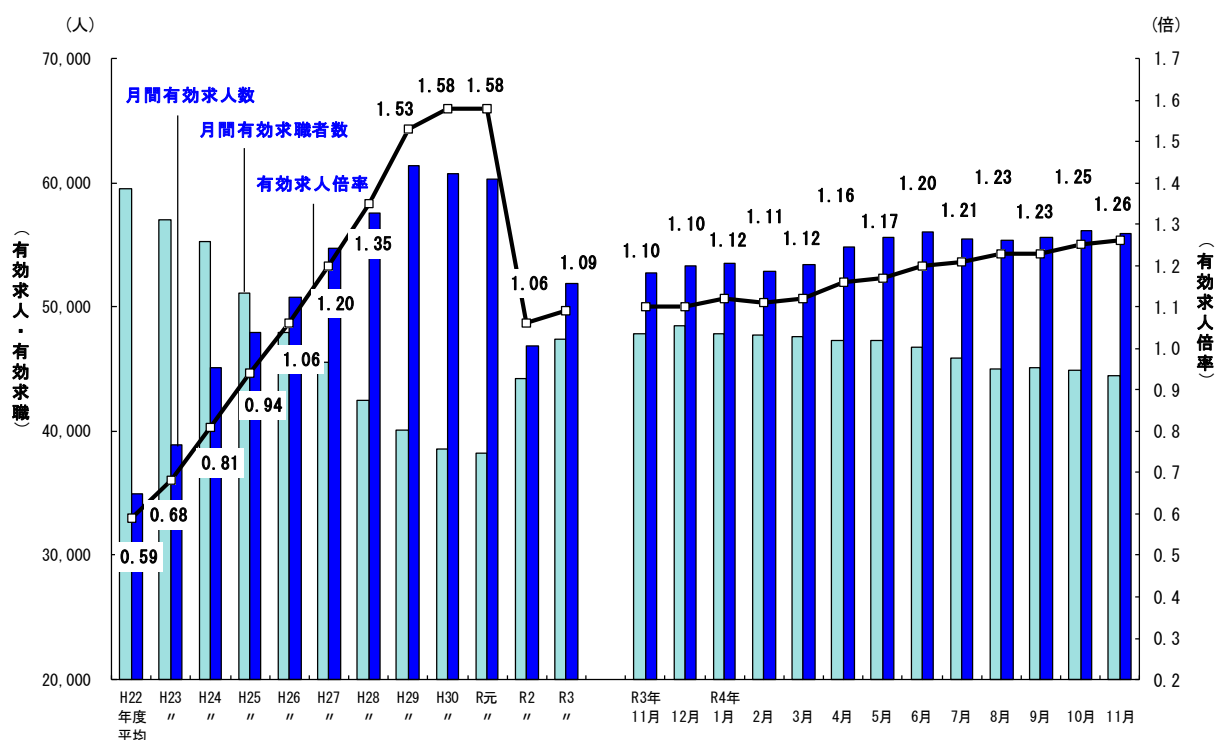
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、求職者が依然として高水準にあり、新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍で、前月より0.01ポイント上昇した。
- 有効求人数（季節調整値）は55,963人で、前月より0.3%減少した。
- 有効求職者数（季節調整値）は44,471人で、前月より0.9%減少した。
- 新規求人倍率（季節調整値）は2.45倍で、前月より0.31ポイント低下した。
- 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.02倍で、前年同月より0.09ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和4年11月末の雇用保険被保険者数は768,540人で、前年同月比0.2%減となった。

就職件数は2,051件と前年同月比で3.3%減となった。また、就職率は30.0%となり、前年同月差0.6ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

令和4年11月の雇用保険受給者実人員は8,277人と前年同月比9.4%減となり、受給資格決定件数は2,131人と同9.4%増となった。

新規求職者は、前年同月比5.2%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同7.5%減となり、自己都合離職者については同3.2%減少した。在職者は前年同月比で2.2%減となり、全体では同5.8%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和4年11月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.3%減少し、有効求職者数も同0.9%減少した結果、1.26倍となり、前月より0.01ポイント上昇した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で12.2%減少し、新規求職者数も同1.3%減少した結果、2.45倍となり、前月より0.31ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で2.2%増となったが、その要因は、農、林、漁業、製造業、情報通信業、医療、福祉は前年同月比で減少したものの、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で2.9%減少した。

【京都労働局 令和4年12月27日公表資料参照のこと】

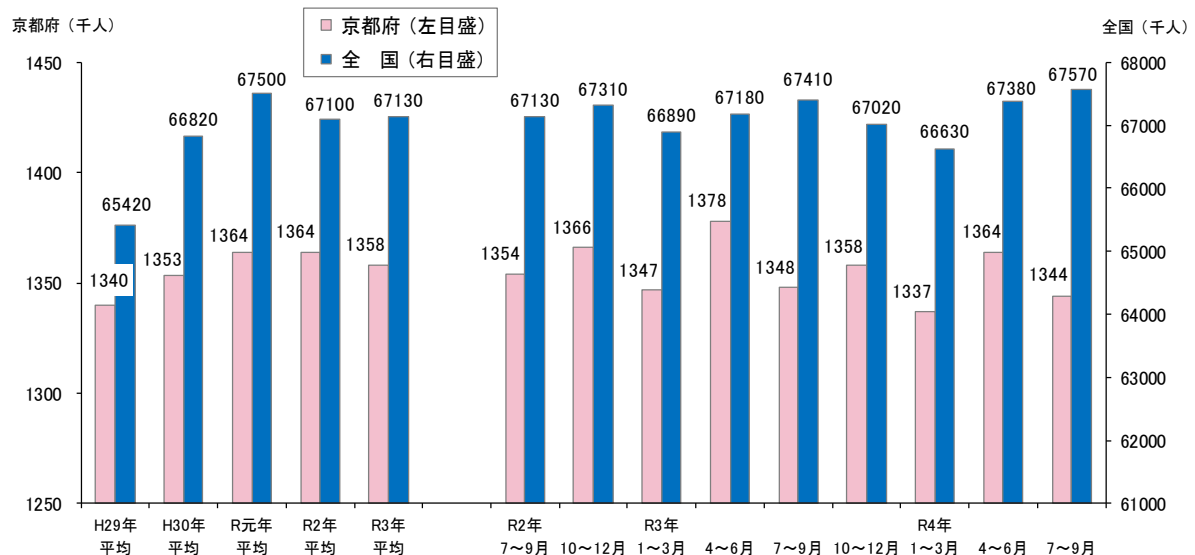
3 その他の主な指標

京都府内の令和4年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 京都の完全失業率 | 2.3%と前年同期差0.4ポイント改善。 |
| (2) 完全失業者数 | 3.1万人と前年同期比16.2%減少。 |
| (3) 就業者数 | 134.4万人と前年同期比0.3%減少。 |

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直している。
新型コロナウイルス感染症や物価上昇が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和4年11月の完全失業率（季節調整値）は2.5%となり、前月より0.1ポイント改善した（男性は2.8%、女性は2.2%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（季節調整値）は173万人と前月差5万人減少。なお、原数値は165万人と前年同月差18万人減少。
- (2) 前月と比べ就業者は23万人減少、雇用者は25万人減少、非労働力人口は26万人増加（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和4年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍であり、前月と同水準。

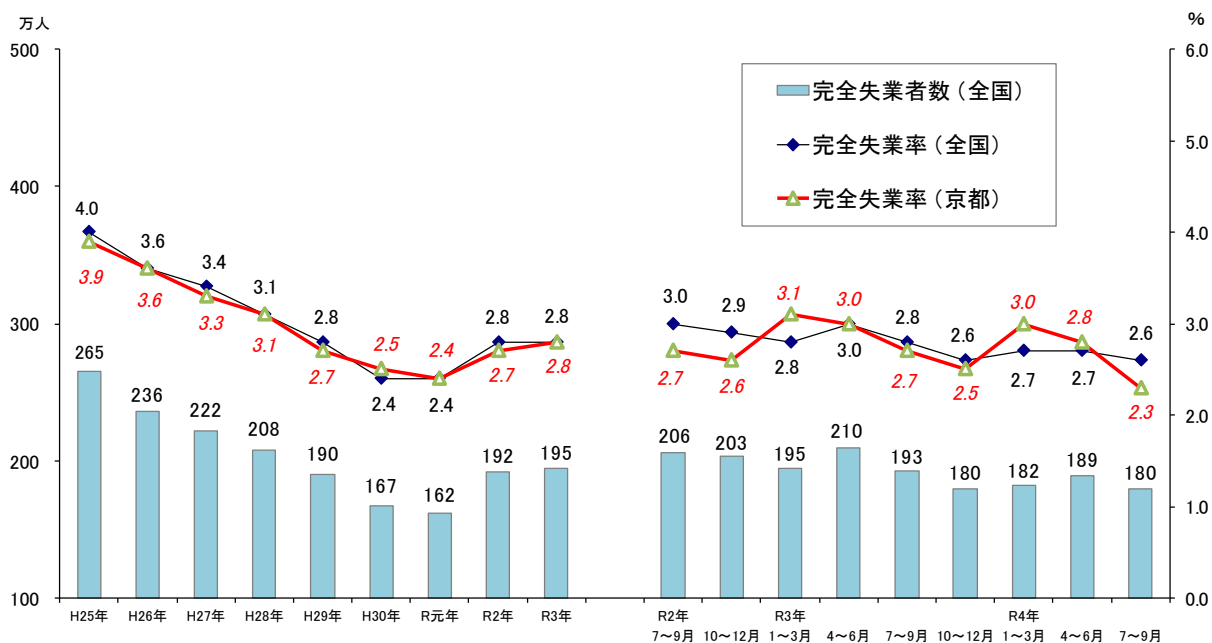
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.42倍で、前月より0.09ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.48倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は90万人と前月比3.0%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和4年12月27日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和4年11月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R4/ 7~9月	率換算-0.8% (2次速報値)
	実質国内総生産成長率	-0.2		
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,713	R4/11	前月は6,736万人 前月差23万人減少
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 6,033	R4/11	前月は6,058万人 前月差25万人減少
	(季節調整値) 完 全 失 業 者 数	万人 173	R4/11	男性104万人・女性69万人(原数値は165万人) 前月より5万人減少
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.5	R4/11	前月より0.1ポイント改善 前月は2.6%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.42	R4/11	前月より0.09ポイント上昇 前月は2.33倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.35	R4/11	前月と同水準 前月は1.35倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,796,523	R4/11	前年同月44,694,078人、前年同月比0.2%増加 前月は44,723,052人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 98,907	R4/11	前年同月95,735件、前年同月比3.3%増加 前月は109,794件
受 給 者 実 人 員	人 401,790	R4/11	前年同月426,570人、前年同月比5.8%減少 前月は418,870人	
受 給 率	% 0.89	R4/11	前年同月0.95%、前年同月差0.06ポイント低下 前月は0.93%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 134.4	R4/ 7~9月	前年同期134.8万人、前年同期比0.3%減少 前期は136.4万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.1	R4/ 7~9月	前年同期3.7万人、前年同期比16.2%減少 前期は3.9万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.3	R4/ 7~9月	前年同期2.7%、前年同期差0.4ポイント改善 前期は2.8%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.45	R4/11	前月より0.31ポイント低下 前月は2.76倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.26	R4/11	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.25倍
	(原数値) う ち 中 高 年	倍 0.83	R4/11	前年同月0.71倍、前年同月差0.12ポイント上昇 前月は0.80倍
	(原数値) う ち 5 5 歳 以 上	倍 0.81	R4/11	前年同月0.68倍、前年同月差0.13ポイント上昇 前月は0.77倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 768,540	R4/11	前年同月770,385人、前年同月比0.2%減少 前月は768,650人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 2,131	R4/11	前年同月1,948件、前年同月比9.4%増加 前月は2,163件(速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 8,277	R4/11	前年同月9,134人、前年同月比9.4%減少 前月は8,728人
受 給 率	% 1.07	R4/11	前年同月1.17%、前年同月差0.10ポイント低下 前月は1.12%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和3年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
 来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
 求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
 者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
京 都	新 規 求 人 数	人 18,621	R4/11	前年同月18,212人、前年同月比2.2%増加 前月は21,988人
	月 間 有 効 求 人 数	人 56,786	R4/11	前年同月53,394人、前年同月比6.4%増加 前月は56,048人
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 6,842	R4/11	前年同月7,221件、前年同月比5.2%減少 前月は7,839件
	うち中高年	件 1,847	R4/11	前年同月1,955件、前年同月比5.5%減少 前月は2,131件
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 43,804	R4/11	前年同月47,100人、前年同月比7.0%減少 前月は45,521人
	うち中高年	人 11,310	R4/11	前年同月12,577人、前年同月比10.1%減少 前月は11,683人
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 47,022	R4/11	前年同月46,597事業所、前年同月比0.9%増加 前月は46,966事業所
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,269	R4/11	前年同月4,567件、前年同月比15.4%増加 前月は6,932件
	就 職 件 数	件 2,051	R4/11	前年同月2,120件、前年同月比3.3%減少 前月は2,091件
	就 職 率 (対新規求職者)	% 30.0	R4/11	前年同月29.4%、前年同月差0.6ポイント上昇 前月は26.7%
うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 24.4	R4/11	前年同月22.2%、前年同月差2.2ポイント上昇 前月は18.9%	
充 足 率 (対新規求人)	% 11.2	R4/11	前年同月11.7%、前年同月差0.5ポイント低下 前月は9.4%	
R5年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.93	R4/9	前年同月3.29倍、前年同月差0.64ポイント上昇
	就 職 内 定 率	% 57.8	R4/9	前年同月59.2%、前年同月差1.4ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.31	R4/6	全国2.25% 令和3年6月は2.28% (全国は2.20%)	
京 都 府 推 計 人 口	人 2,550,066	R4/11	令和4年11月1日現在	
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 20,342	R4/11	14か月連続プラス 前年同月比6.4%増加	
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 16	R4/11	前年同月20件、前年同月比20.0%減少 前月は20件	
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 104.0	R4/11	前年同月比3.6%の上昇 前月比変わらず	

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値 (令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和3年3月1日から企業規模は45.5人以上から43.5人以上に変更、法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げ)